

アンケート結果公表

対象者

A. 町内の若い世代（18歳～39歳）	1000人
B. 2年以内の転入者及び2年以内の転出者それぞれ	500人
合計	2000人
	（回収率29.3%）

A. 町内の若い世代の回答（No. 1以外は複数回答）

No.	アンケート内容	回答結果
1	国が立てた地方創生の4つの柱で最も期待するもの	①若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる…99人 ②時代に合った地域を作り、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する…93人 ③地方における安定した雇用を創出する…71人 ④地方への新しいひとの流れをつくる…21人
2	大河原町の住みやすさと感じる点	①買い物をする店の多さ、近さ…191人 ②交通の便がよい…125人 ③生まれ育った土地…124人
3	大河原町の住みにくいと感じる点	①教育・保育サービスが充実していない…70人 ②仕事がない…64人 ③家賃・土地が高い…55人
4	住む場所や住宅購入を決めるきっかけとなる行政サービス	①子育て世代への税制優遇や補助金…179人 ②医療費無料制度…157人 ③保育所・学童保育の充実…139人
5	（働いている人へ）働いている環境で改善してほしいところ	①給与…110人 ②雇用、昇給…64人 ③有給休暇取得など休みの日数・労働時間…各56人
6	（未婚者へ）結婚していない理由	①結婚したい相手がいない…61人 ②出会う機会、きっかけがない…54人 ③家族を養えるほど収入がない…45人
7	（既婚者へ）理想とする子どもの数に実際至っていない理由	①子育てや教育にお金がかかりすぎる…83人 ②子どもを預ける施設が整っていない…37人 ③仕事への影響が出る…34人
8	育児に関するサービスで町が最も力を入れるべきもの	①各種助成など金銭的サポートや現物給付…136人 ②幼稚園・保育所など定員の拡充…116人 ③子どもを預かるサービスの時間延長…59人
9	近隣市町との地域づくりで不足している取り組みは	①子育て支援の連携事業…115人 ②祭り・イベントの共同開催…99人 ③公共交通機関の範囲拡大・医療機関や医療体制の集約…各59人

B. 転入転出者からの回答（複数回答）

アンケート内容	回答結果
居住を増やすため、今後どのような移住・定住支援に取り組めばよいと思うか	【転入者からの回答】 ①出産や子育てなどに対する各種支援の充実…103人 ②子どもたちの教育環境の充実…75人 ③緊急時にも安心して暮らせる医療機関の充実…66人
	【転出者からの回答】 ①出産や子育てなどに対する各種支援の充実…71人 ②バスなどの町内を移動するための交通の利便性の充実…54人 ③子どもたちの教育環境の充実…53人

大河原町の人口推計の結果や

アンケートの回答が示す、

まちの課題と対応

これまでの結果から、大河原町がこれからも活力あるまちであり続けるための課題と必要な対応が明確になってきています。

課題1 町内に働く場所を確保

↓企業立地の促進とともに参入事業者への支援を行うことで雇用増につなげます。

課題2 町の魅力が広がらず、来訪者が少ない

↓新たな観光物産振興策、商業活性化策を講じることで町の魅力を発信し、来訪者とともに定住促進につなげます。

課題3 少子化がさらに進む

↓合計特殊出生率を1.8に上昇するよう、結婚・出産・子育ての支援施策に取り組む、将来人口の維持につなげます。

課題4 2050年まで高齢者は増え続ける

↓全町民に対し健康寿命の延伸施策に取り組む、人口減少を抑え将来人口の維持につなげます。

課題5

高齢化により介護や認知症の問題が増える、高齢者世帯が増え続ける

↓高齢者を地域で支える仕組みを構築し、住み慣れた地域で安心できる暮らしをつくりにつなげます。

講ずべき施策の基本的方向性

この課題への対応を具体的に進めるため、〈大河原町の基本目標〉に基づき施策の方向性を定めています。

◆雇用を増やす、就業環境を改善する

- ①企業立地の促進
 - ・川根工業団地への企業誘致の促進、新たな起業などに対し、雇用創出の支援制度を整備
- ②家族に優しい働き方支援
 - ・短時間勤務正社員制度による支援を実施、ワークライフバランスの啓発を推進

◆大河原町への来訪者、定住者を呼び込む

- ①空き家対策による定住促進
 - ・空き家バンクの整備・活用を図る、移住者へ空き家リフォームの補助制度を整備

◆結婚し子どもを産み育てやすい環境を整備する

- ①子育て世代への支援
 - ・子育て医療費無料化を18歳まで拡大、所得制限の撤廃
- ②保育環境の整備
 - ・子育て施設への備品、設備の充実を推進
- ③安心して子どもを産める環境整備
 - ・妊婦健診、訪問指導のほか妊産婦が情報交換できる場づくり
 - ・子育て中の親が安心して子育てができる就業環境の改善を促進

◆結婚し子どもを産み育てやすい環境を整備する

- ①子育て世代への支援
 - ・通年観光に向けた観光振興の研究、「まちの宝探し」による観光資源の発掘
- ②観光物産の振興施策と農工商連携、地場産品のブランド化の推進
 - ・新しい大河原ブランドを開発し、知名度アップと集客向上を目指す
- ③既存商業施設の活性化
 - ・既存商業施設の再生を促進し、相互連携による来訪者の流入を図る

これまでのまとめ

戦略のこれから

※今後、各施策で広域的に取り組むことを検討していきます。

近隣市町が人口減少するなか、大河原町が人口を維持している背景として、商業の集積、交通の利便性、閑静な住宅街、地域コミュニティによ

る交流、官公庁が多い、自然豊か、医療機関や文化施設などもあり、ほどよく都市化と田舎が混在している、などの利点が見受けられますが、そのなかで、「働くのは町外、住むのは大河原町」という伝統的な住環境の良さがあるものと考えられます。

人口減少対策については全国的な問題ですが、大河原町はこれらの利点に加え安全安心、子どもから高齢者まで暮らしやすく、健康で、コミュニティが生きた地域、という住みよさに通じる環境をさらに充実していければ、町の特徴を維持していけるのではないのでしょうか。

今後の動きとしては、10月に総合戦略の素案をまとめ、町民の皆さんにパブリックコメント（意見募集）を行ったあと、11月に住民懇談会を開いて計画の説明を行います。その後町議会の12月会議での協議を経て、承認をいただきます。

※掲載した内容は、総合戦略の中間報告及び素案の原案としてまとめ、住民懇談会で説明されたものです。

